

④ 手賀沼・印旛沼の放射能除染及び水質改善を公約とするか、またその見解

回答：公約とする。報道によると、原発事故から5年以上が経過する現在も、千葉県の手賀沼（柏、我孫子、白井、印西各市。利根川水系）や、印旛沼（印西、佐倉、成田、栄、八千代各市町。同水系）が高濃度の放射能で汚染されていることが明らかになりました。いずれも、国の調査で数百から数千ベクレル/kgという濃度です。利根川が汚染されていれば首都圏の飲料水が危険であり、一刻も早い除染が必要です。日本共産党は、住民とともに自主除染や自治体要請、署名活動などに取り組んできました。国は原発事故後も4000億円前後の原子力関係予算を維持していますが、安全対策や除染対策を除いて原発推進予算は削除し、国と東京電力の責任で徹底除染を行うよう、今回の選挙公約にも掲げているところです。

⑤ 成田空港の騒音対策の強化は必要か、またその見解

回答：必要。成田国際空港会社は、夜間の飛行時間を午前5時から翌朝の午前1時までで延長するとしています。国の首都圏空港機能強化の方針を受けた動きであり、開港時に空港や住民、自治体間で交わされた約束を反故にするものです。憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限の生活を営む権利」を、航空業界競争や利益の犠牲にすることは看過できません。この間、住民の皆さんや党地方議員とともに省庁交渉や聞き取りなどを重ね、今年2月には飛行時間拡大案の撤回を求める署名も国土交通省に提出しました。今後も撤回を求め運動していきます。

⑥ 千葉13区は梨や栗の果樹園、スイカやにんじん、水田など農業がさかんな地域で首都圏へ野菜などを供給する大事な役割を担っている。近年、農業の高齢化や若者の農業離れが進み地域農業の衰退が危惧されている。地域農業を守る公約、見解を。

回答：現在、基幹的農業従事者の42%が70歳以上と高齢化が進んでいます。いま必要なのは安心して農業ができるよう、農産物の価格保障・所得補償などで生産費をカバーすることです。かつての60kg2万円以上から現在約1万2200円という米価の暴落をおさえ、生産と価格の安定をはかる対策、現行の野菜価格安定制度を拡充し保証基準価格を引き上げるなど、野菜や果樹の価格・所得対策に取り組みます。一般歳出に占める農林水産予算の割合は2000年の7.1%から2017年には4.0%に低下しています。これをもとの水準に戻すだけでも、農林水産予算を約1兆円増額できます。食料自給率を早期に50%にするために、必要な予算を大幅に増額します。